

【小金井市の財政状況】

自治体間競争の時代にあつては、多様化・高度化する市民ニーズに対し、市民満足度の向上と行政サービスの質的な充実が求められていますが、「行財政改革はいまだ途半ば」の状況認識のもと財政基盤の一層の強化と弾力化を図っていかねばなりません。

そのためには、市民の皆様のご理解とご協力に基づいた効果的かつ効率的な自治体経営を推進し、市の財政状況や各種財務諸表等に関する情報を積極的にお示しすることが大切です。

今回お知らせするのは、小金井市の現在の財政状況をできるだけわかりやすくお伝えするものです。

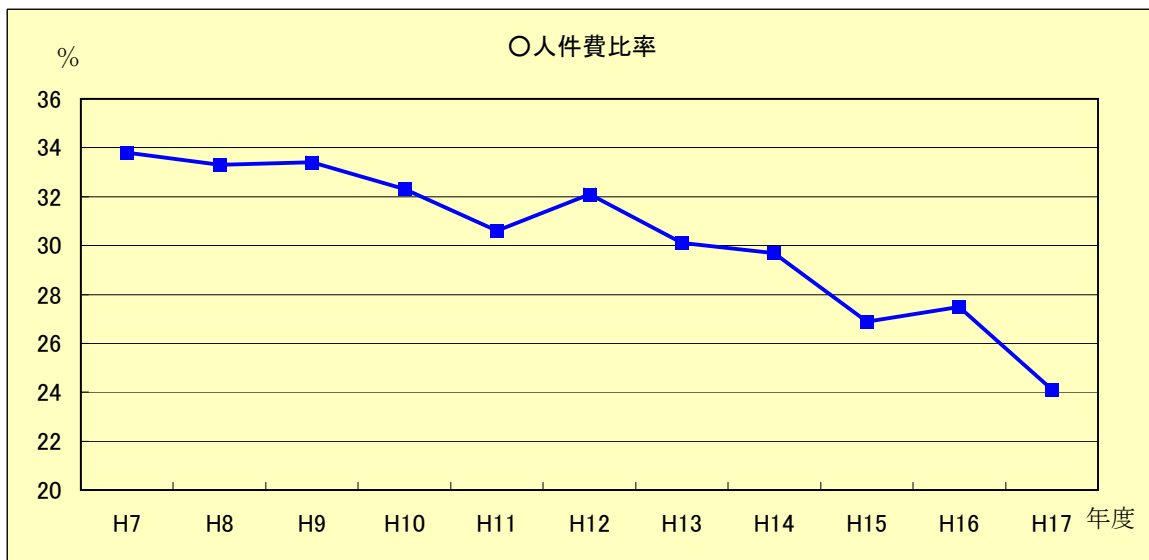
【目次】

主な財政指標の推移	2
建設事業債と特例債（赤字債）の現在高推移	6
特例債（赤字債）の現在高推移	6
平成17年度市民一人当たりの市税内訳	7
平成17年度人件費比率・経常収支比率・公債費比率	8
平成17年度実質収支・投資的経費比率・起債依存度・実質公債費比率	9
平成17年度市民一人当たりの積立金・地方債現在高	10
平成17年度市民一人当たりの性質別歳出の状況	11
財政用語	14

主な財政指標の推移

○人件費比率

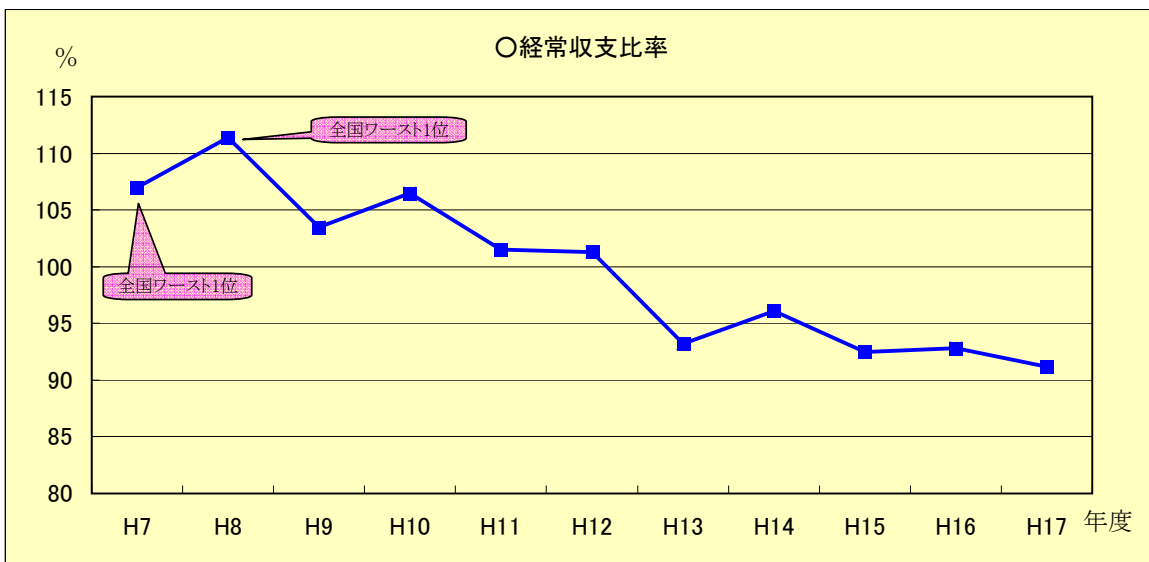
年度	%
H7	33.8
H8	33.3
H9	33.4
H10	32.3
H11	30.6
H12	32.1
H13	30.1
H14	29.7
H15	26.9
H16	27.5
H17	24.1



※普通会計—地方財政状況調査による

○経常収支比率

年度	%
H7	107.0
H8	111.4
H9	103.5
H10	106.5
H11	101.5
H12	101.3
H13	93.2
H14	96.1
H15	92.5
H16	92.8
H17	91.2

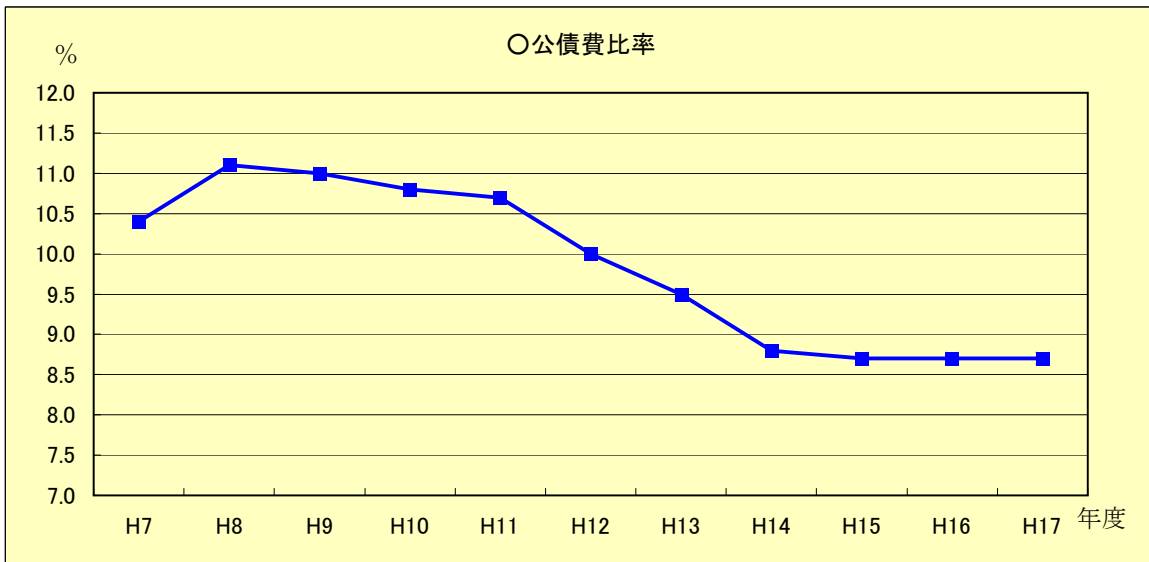


※普通会計—地方財政状況調査による

※平成13年度より経常一般財源等に減税補てん債、臨時財政対策債を加えて算出

○公債費比率

年度	%
H7	10.4
H8	11.1
H9	11.0
H10	10.8
H11	10.7
H12	10.0
H13	9.5
H14	8.8
H15	8.7
H16	8.7
H17	8.7

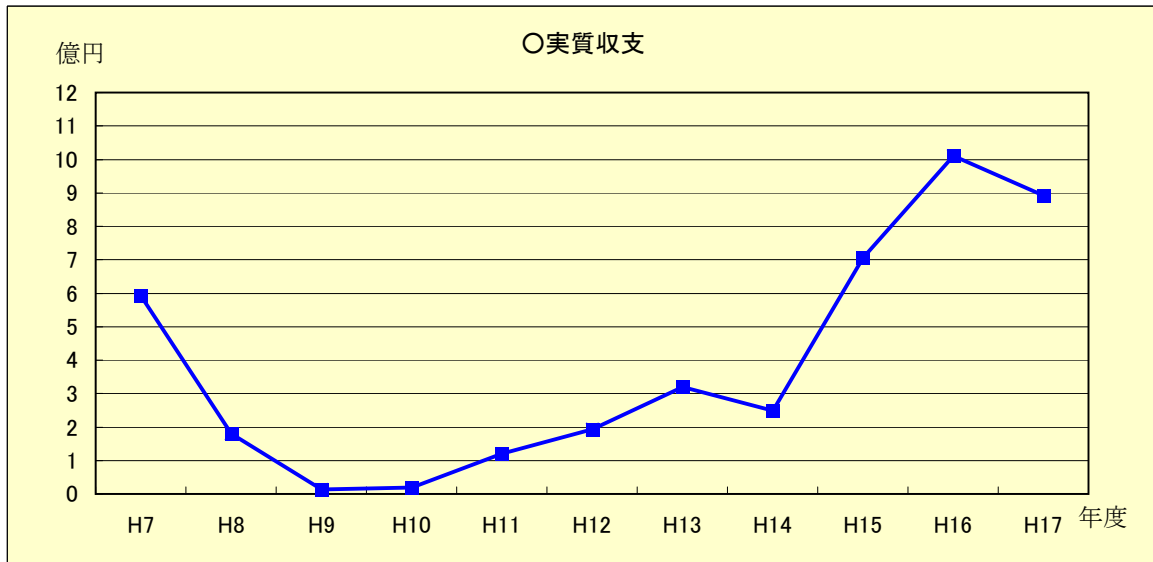


※普通会計—地方財政状況調査による

※一般的に15%が警戒水準、20%が危険水準といわれる

○実質収支

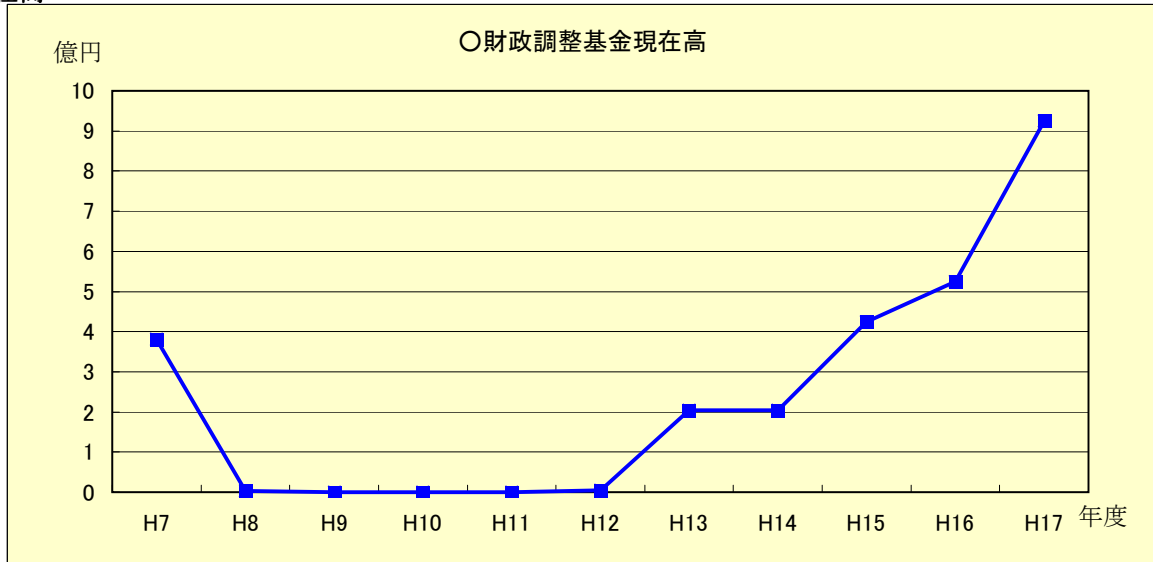
年度	千円
H7	591,000
H8	180,331
H9	13,574
H10	18,470
H11	120,520
H12	193,509
H13	319,473
H14	248,340
H15	706,362
H16	1,009,718
H17	890,948



※普通会計—地方財政状況調査による

○財政調整基金現在高

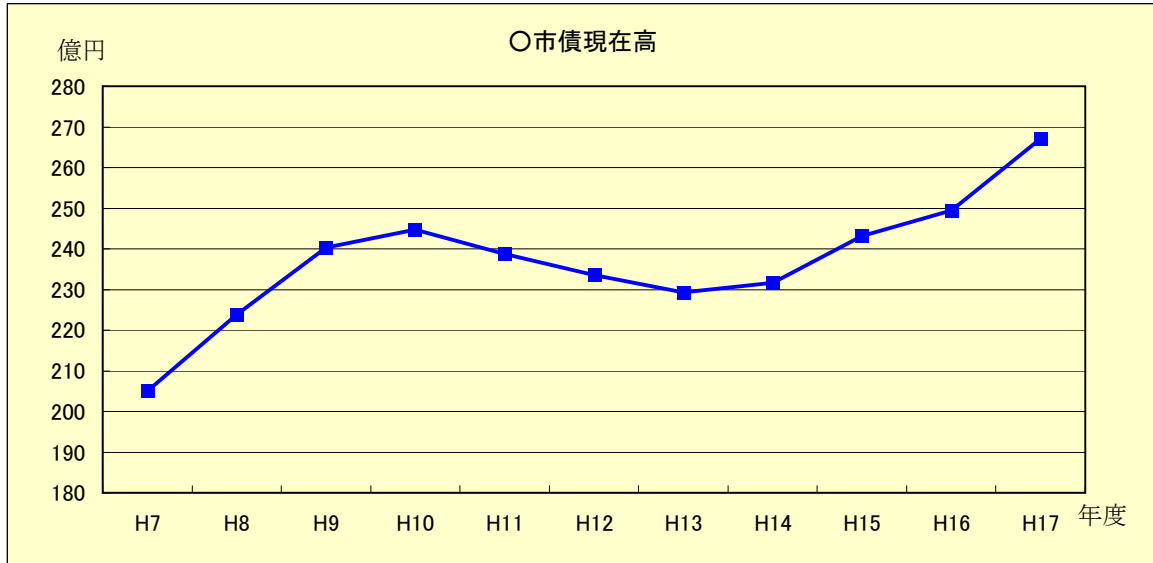
年度	千円
H7	381,457
H8	2,699
H9	706
H10	707
H11	709
H12	4,625
H13	204,627
H14	204,682
H15	424,709
H16	524,772
H17	924,901



※普通会計—地方財政状況調査による

○市債現在高

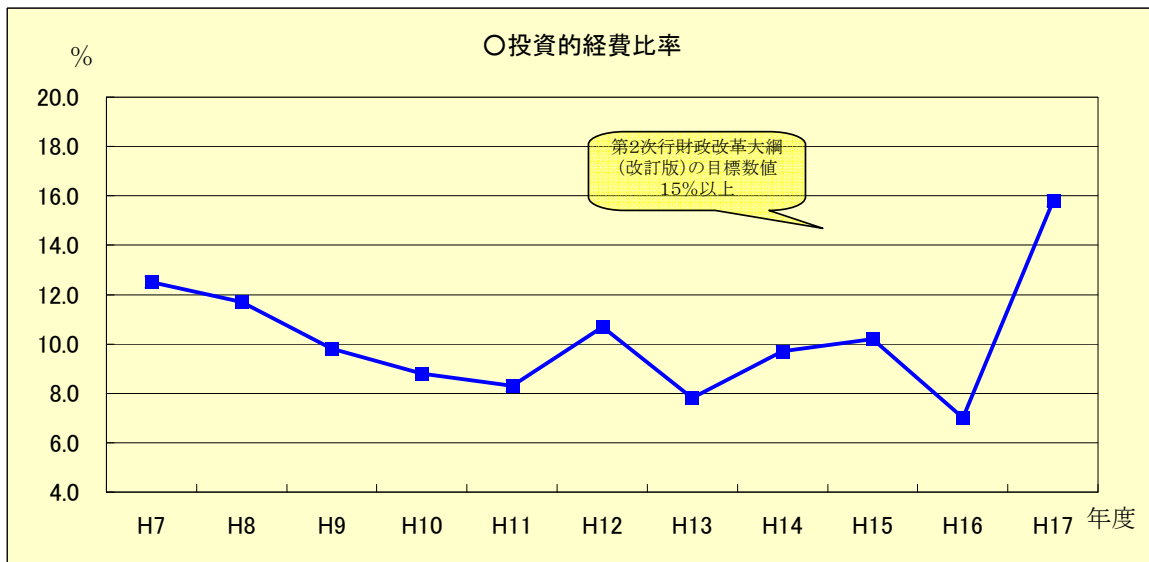
年度	千円
H7	20,498,288
H8	22,378,930
H9	24,034,346
H10	24,465,320
H11	23,873,904
H12	23,356,504
H13	22,930,227
H14	23,164,304
H15	24,315,085
H16	24,939,411
H17	26,703,221



※普通会計—地方財政状況調査による

○投資的経費比率

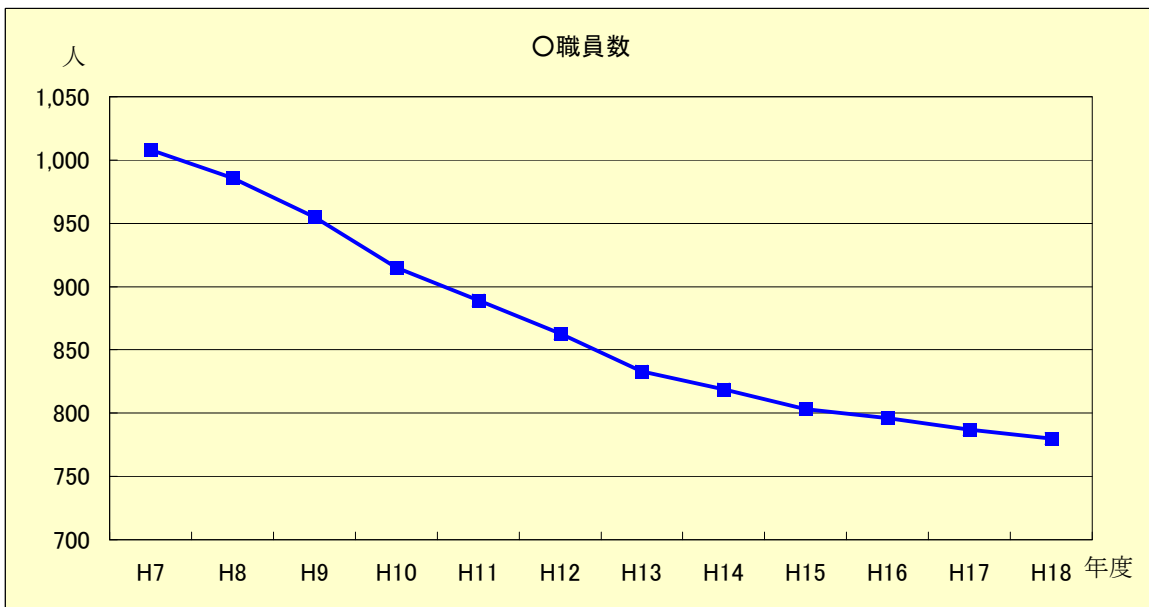
年度	%
H7	12.5
H8	11.7
H9	9.8
H10	8.8
H11	8.3
H12	10.7
H13	7.8
H14	9.7
H15	10.2
H16	7.0
H17	15.8



※普通会計—地方財政状況調査による

○職員数

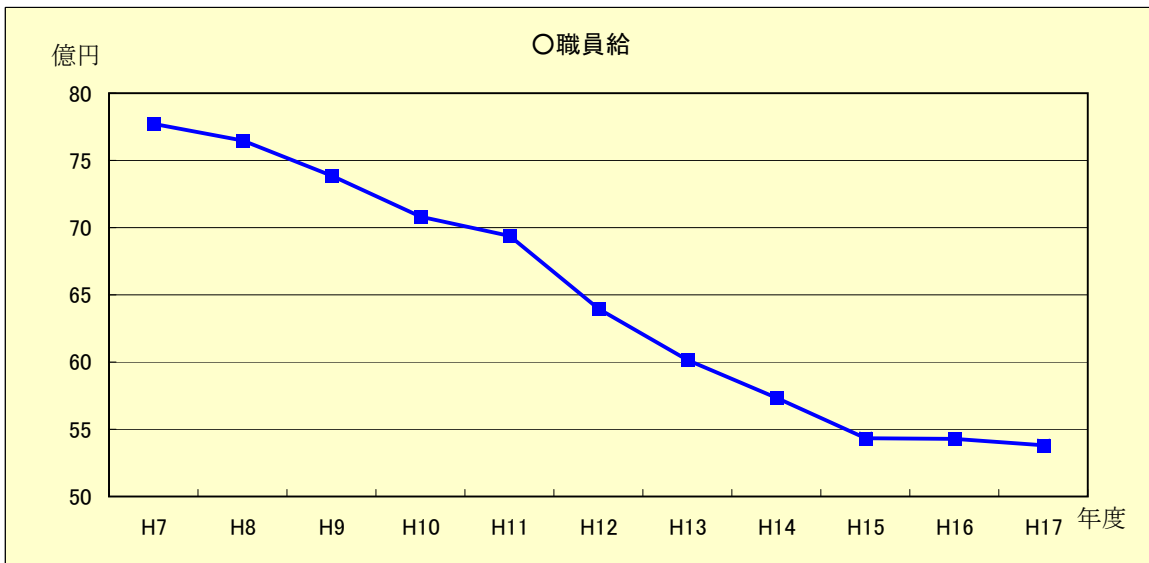
年度	人
H7	1,008
H8	986
H9	955
H10	915
H11	889
H12	863
H13	833
H14	819
H15	803
H16	796
H17	787
H18	780



※各年度4月1日現在

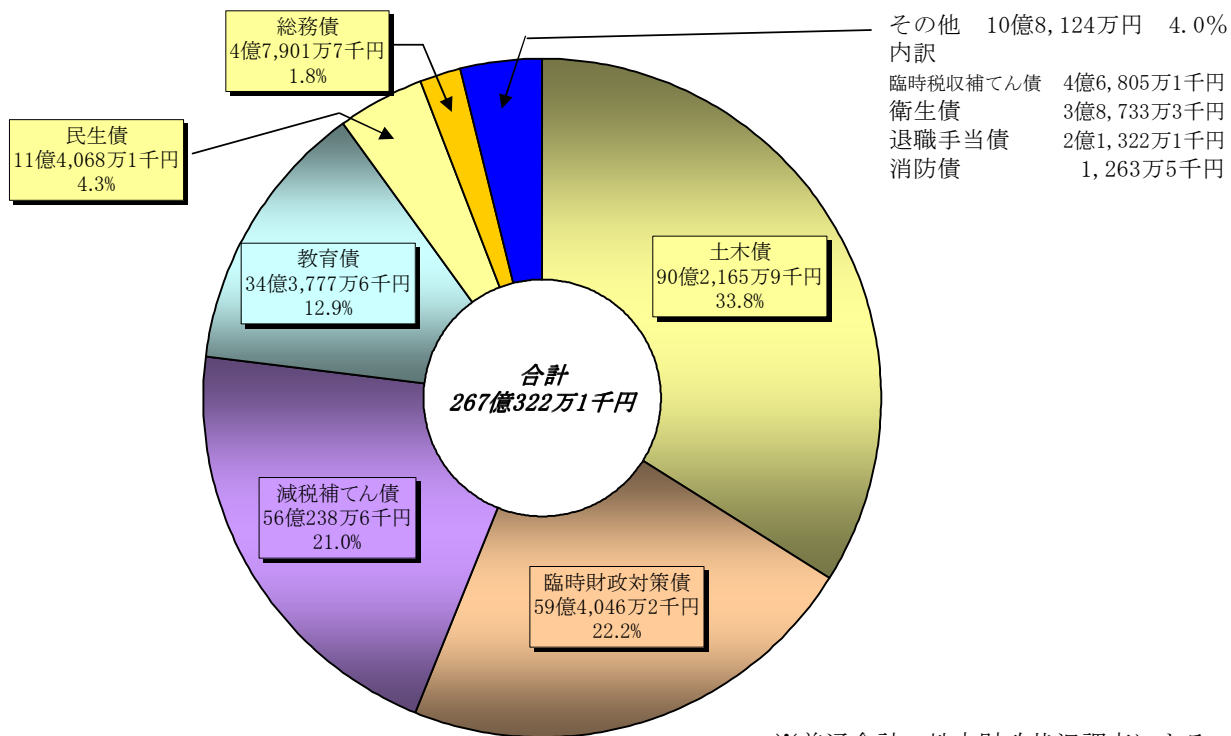
○職員給

年度	千円
H7	7,773,537
H8	7,647,873
H9	7,386,612
H10	7,081,988
H11	6,937,241
H12	6,396,269
H13	6,013,788
H14	5,734,065
H15	5,434,183
H16	5,429,654
H17	5,381,387



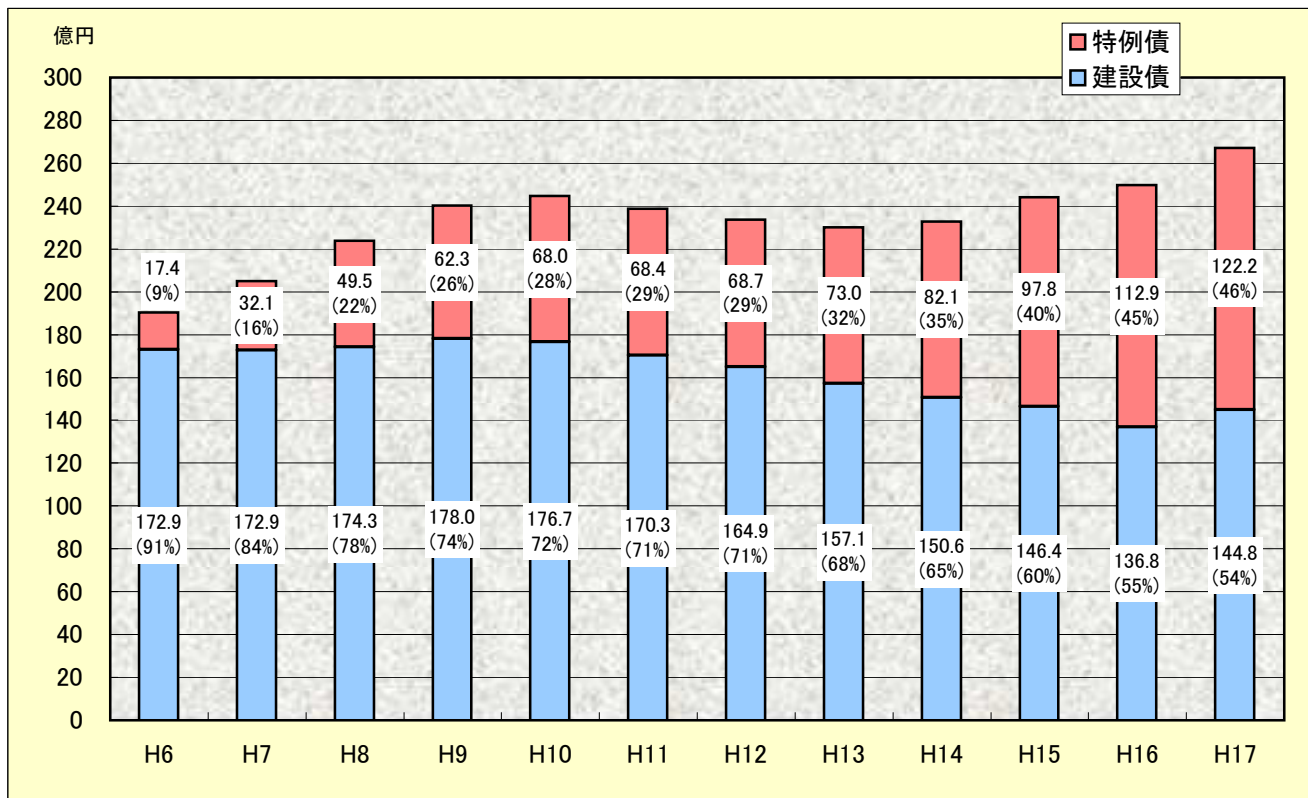
※普通会計—地方財政状況調査による

○市債残高の内訳（H17末現在）



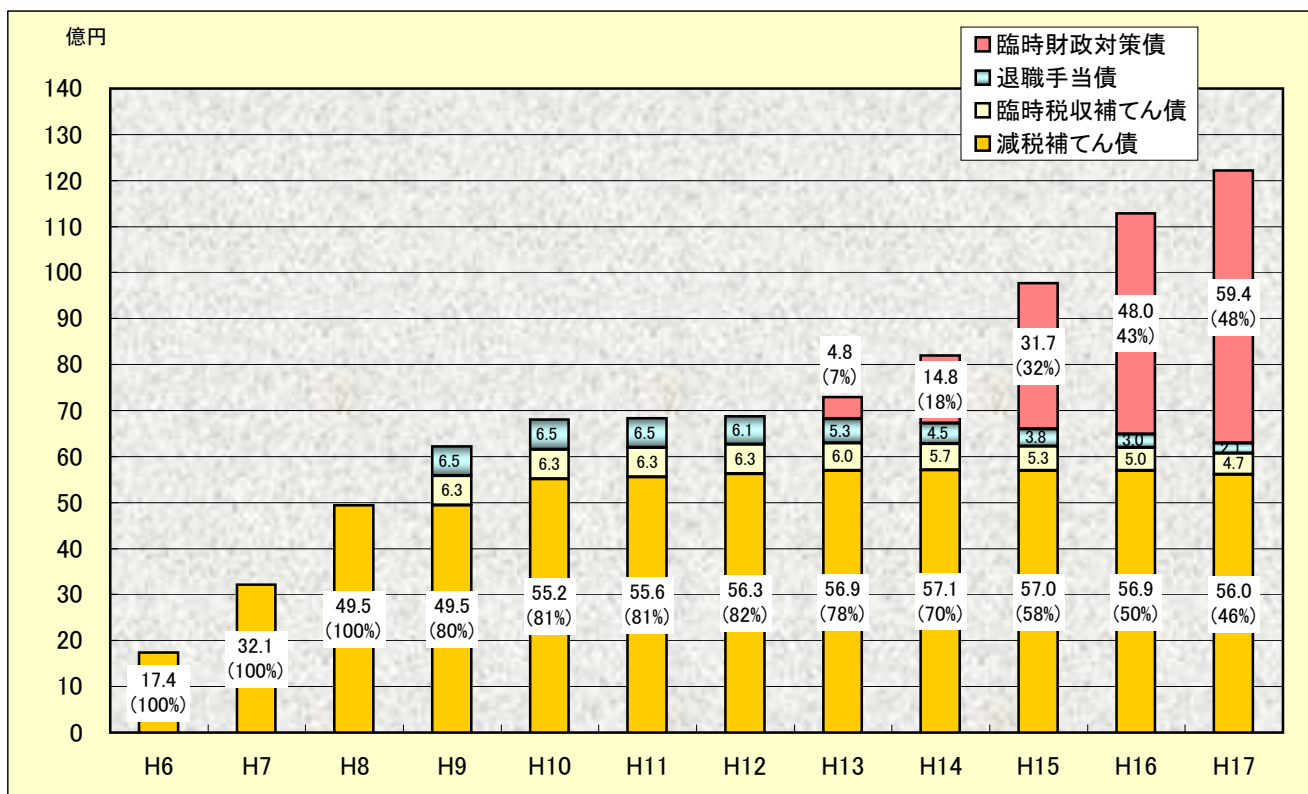
※普通会計—地方財政状況調査による

建設事業債と特例債（赤字債）の現在高推移



※H13～16については特定資金公共投資事業債を含む

特例債（赤字債）の現在高推移



平成17年度市民一人当たりの市税内訳（26市比較）

市税合計 (市民一人当たり)			うち個人市民税 (市民一人当たり)			うち法人市民税 (市民一人当たり)			うち固定資産税 (市民一人当たり)		
順位	市名	単位：円	順位	市名	単位：円	順位	市名	単位：円	順位	市名	単位：円
1	武蔵野市	273,395	1	武蔵野市	105,173	1	武蔵野市	35,169	1	武蔵野市	102,831
2	立川市	197,490	2	三鷹市	83,342	2	立川市	28,269	2	羽村市	88,444
3	多摩市	194,864	3	国立市	82,536	3	羽村市	25,309	3	立川市	88,268
4	調布市	192,554	4	小金井市	81,859	4	多摩市	21,790	4	多摩市	86,907
5	羽村市	190,754	5	※国分寺市	79,947	5	府中市	20,202	5	府中市	84,432
6	三鷹市	190,666	6	調布市	78,844	6	調布市	20,112	6	※昭島市	76,796
7	府中市	188,066	7	狛江市	70,392	7	日野市	15,746	7	三鷹市	73,564
8	国立市	178,851	8	町田市	67,530	8	八王子市	14,818	8	調布市	72,176
9	※国分寺市	178,658	9	多摩市	66,433	9	※昭島市	14,090	9	青梅市	67,610
10	小金井市	163,852	10	府中市	64,653	10	東大和市	13,201	10	※国分寺市	66,670
11	※昭島市	162,315	11	西東京市	63,948	11	青梅市	10,436	11	武蔵村山市	66,115
12	日野市	157,631	12	小平市	63,462	12	三鷹市	9,729	12	国立市	65,386
13	町田市	157,458	13	稲城市	63,062	13	※国分寺市	9,580	13	稲城市	64,941
14	八王子市	157,408	14	日野市	61,050	14	小平市	9,442	14	八王子市	63,749
15	小平市	155,062	15	立川市	57,190	15	国立市	9,357	15	日野市	63,148
16	稲城市	152,857	16	※東久留米市	57,058	16	町田市	8,806	16	東大和市	62,691
17	東大和市	146,251	17	八王子市	56,826	17	福生市	8,334	17	小平市	62,627
18	青梅市	145,276	18	羽村市	52,336	18	西東京市	7,727	18	町田市	62,154
19	西東京市	145,134	19	東村山市	52,153	19	武蔵村山市	6,907	19	あきる野市	61,514
20	狛江市	141,196	20	東大和市	51,518	20	あきる野市	6,789	20	西東京市	56,611
21	武蔵村山市	135,322	21	※昭島市	49,620	21	稲城市	6,221	21	小金井市	56,077
22	※東久留米市	133,730	22	福生市	49,199	22	東村山市	5,949	22	福生市	55,646
23	あきる野市	133,199	23	清瀬市	48,417	23	小金井市	5,602	23	※東久留米市	53,319
24	福生市	131,865	24	青梅市	48,364	24	※東久留米市	5,235	24	東村山市	53,067
25	東村山市	128,357	25	あきる野市	47,280	25	清瀬市	4,618	25	狛江市	49,435
26	清瀬市	114,865	26	武蔵村山市	42,754	26	狛江市	4,261	26	清瀬市	46,668
26市平均		165,908	26市平均		64,276	26市平均		13,430	26市平均		67,870
類似団体平均		159,537	類似団体平均		67,115	類似団体平均		8,604	類似団体平均		63,153

(普通会計—地方財政状況調査による)

※類似団体

平成17年度人件費比率・経常収支比率・公債費比率（26市比較）

人件費比率			経常収支比率			経常収支比率 (特例債を除く)			公債費比率		
順位	市名	単位：%	順位	市名	単位：%	順位	市名	単位：%	順位	市名	単位：%
1	府中市	16.5	1	武蔵野市	79.0	1	武蔵野市	80.0	1	武蔵野市	4.6
2	羽村市	16.9	2	府中市	84.3	2	府中市	87.1	2	青梅市	4.8
3	青梅市	17.3	3	稲城市	85.0	3	調布市	88.7	3	日野市	6.4
4	稲城市	18.3	4	調布市	85.4	3	町田市	88.7	4	国立市	6.7
5	あきる野市	18.7	5	三鷹市	87.2	5	八王子市	89.1	5	武蔵村山市	7.3
6	調布市	18.9	6	多摩市	87.3	6	三鷹市	90.4	6	調布市	7.5
7	武蔵村山市	19.3	7	町田市	87.5	7	多摩市	90.8	6	羽村市	7.5
8	三鷹市	20.1	8	日野市	87.8	8	稲城市	91.0	8	福生市	7.6
8	町田市	20.1	9	八王子市	88.0	9	日野市	93.5	8	稲城市	7.6
8	福生市	20.1	10	西東京市	89.3	10	立川市	95.1	10	府中市	7.7
11	八王子市	20.2	11	立川市	89.8	11	西東京市	96.2	11	町田市	7.8
11	小平市	20.2	12	青梅市	90.5	12	青梅市	96.5	11	多摩市	7.8
13	多摩市	20.9	13	小金井市	91.2	13	羽村市	97.1	11	西東京市	7.8
14	武蔵野市	21.2	14	羽村市	91.3	14	小金井市	98.3	14	小金井市	8.7
15	東大和市	21.3	15	東大和市	92.0	15	小平市	98.8	15	※昭島市	8.8
15	西東京市	21.3	16	清瀬市	92.2	15	東大和市	98.8	16	立川市	9.5
17	日野市	21.8	17	※昭島市	92.3	15	清瀬市	98.8	17	三鷹市	10.2
18	立川市	22.2	17	※東久留米市	92.3	18	※昭島市	98.9	18	清瀬市	10.4
19	国立市	22.4	19	東村山市	93.3	19	※東久留米市	99.5	19	小平市	10.5
20	※昭島市	23.1	19	※国分寺市	93.3	20	※国分寺市	99.9	20	※国分寺市	11.1
21	清瀬市	23.2	21	小平市	94.3	21	東村山市	100.4	20	東大和市	11.1
22	※国分寺市	23.6	22	あきる野市	95.6	22	福生市	100.8	22	※東久留米市	11.5
23	東村山市	23.9	23	福生市	95.9	23	あきる野市	102.4	23	東村山市	11.6
24	狛江市	24.0	24	武蔵村山市	96.4	24	国立市	103.8	24	あきる野市	12.2
25	小金井市	24.1	25	国立市	97.2	24	武蔵村山市	103.8	25	八王子市	14.4
26	※東久留米市	24.4	26	狛江市	100.2	26	狛江市	108.6	26	狛江市	15.3
26市平均		20.6	26市平均		89.1	26市平均		93.3	26市平均		9.3
類似団体平均		23.8	類似団体平均		92.3	類似団体平均		99.2	類似団体平均		10.0

(普通会計—地方財政状況調査による)

※類似団体

平成17年度実質収支・投資的経費比率・起債依存度・実質公債費比率（26市比較）

実質収支			投資的経費比率			起債依存度			実質公債費比率		
順位	市名	単位：千円	順位	市名	単位：%	順位	市名	単位：%	順位	市名	単位：%
1	武蔵野市	2,877,448	1	稲城市	29.4	1	武蔵野市	1.9	1	武蔵野市	5.4
2	調布市	2,635,096	2	羽村市	18.8	2	多摩市	2.7	2	武蔵村山市	6.1
3	町田市	2,583,939	3	小金井市	15.8	3	町田市	3.3	3	稲城市	6.3
4	日野市	1,821,777	4	日野市	13.6	4	福生市	3.8	4	日野市	6.4
5	※東久留米市	1,807,469	5	調布市	13.2	5	府中市	3.9	5	町田市	6.7
6	府中市	1,537,676	6	三鷹市	12.3	6	八王子市	4.0	6	※昭島市	7.8
7	八王子市	1,492,451	7	府中市	12.1	7	立川市	4.4	7	西東京市	10.1
8	立川市	1,140,930	8	武蔵野市	11.7	8	小平市	4.5	8	青梅市	10.2
9	三鷹市	1,036,765	9	町田市	10.8	9	調布市	4.6	8	府中市	10.2
10	小平市	905,590	10	多摩市	10.0	10	武蔵村山市	5.1	8	多摩市	10.2
11	西東京市	904,222	10	西東京市	10.0	11	※昭島市	5.3	11	清瀬市	10.8
12	小金井市	890,948	12	あきる野市	9.9	12	三鷹市	5.5	12	羽村市	11.0
13	青梅市	844,936	13	八王子市	8.7	13	東大和市	5.6	13	福生市	11.5
14	※国分寺市	811,339	13	福生市	8.7	14	青梅市	5.7	14	東村山市	11.9
15	東大和市	762,222	15	立川市	8.3	15	国立市	5.8	15	小平市	12.1
16	多摩市	748,897	16	※東久留米市	7.8	16	清瀬市	6.3	16	小金井市	12.2
17	清瀬市	693,842	17	小平市	6.5	17	東村山市	6.6	16	東大和市	12.2
18	武蔵村山市	662,056	18	青梅市	6.4	18	※国分寺市	7.5	18	あきる野市	12.5
19	羽村市	563,061	19	※国分寺市	6.3	18	※東久留米市	7.5	19	調布市	12.8
20	※昭島市	560,050	19	清瀬市	6.3	20	狛江市	7.6	20	国立市	13.0
21	稲城市	557,088	21	武蔵村山市	5.8	21	稲城市	7.7	21	三鷹市	13.1
22	狛江市	527,487	22	※昭島市	5.6	22	西東京市	8.3	22	※東久留米市	14.4
23	あきる野市	451,273	22	狛江市	5.6	23	あきる野市	8.6	23	立川市	15.2
24	東村山市	451,050	24	国立市	5.2	24	日野市	9.4	24	※国分寺市	15.6
25	福生市	354,074	25	東村山市	5.1	25	羽村市	10.3	25	八王子市	15.7
26	国立市	281,387	26	東大和市	3.9	26	小金井市	10.5	26	狛江市	17.9
26市平均		1,014,219	26市平均		10.1	26市平均		5.4	26市平均		11.2
類似団体平均		1,017,452	類似団体平均		8.9	類似団体平均		7.7	類似団体平均		12.0

（普通会計－地方財政状況調査による）

※類似団体

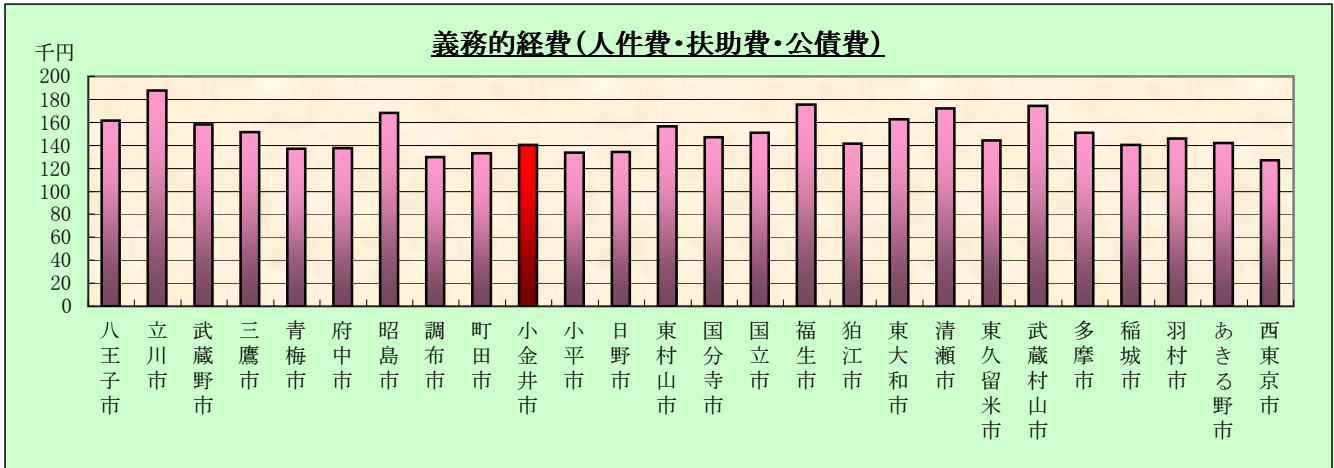
平成17年度市民一人当たりの積立金・地方債現在高（26市比較）

積立金現在高 (市民一人当たり)			うち財政調整基金現在高 (市民一人当たり)			地方債現在高 (市民一人当たり)		
順位	市名	単位：円	順位	市名	単位：円	順位	市名	単位：円
1	武蔵野市	181,357	1	武蔵野市	45,608	1	青梅市	149,995
2	福生市	154,468	2	羽村市	44,030	2	町田市	167,356
3	稲城市	147,415	3	稲城市	34,843	3	府中市	185,063
4	府中市	127,693	4	福生市	28,055	4	武蔵村山市	194,619
5	青梅市	110,484	5	※昭島市	26,916	5	調布市	196,102
6	武蔵村山市	100,873	6	武蔵村山市	23,966	6	武蔵野市	200,531
7	羽村市	98,696	7	調布市	19,647	7	福生市	213,233
8	多摩市	73,632	8	西東京市	19,557	8	※昭島市	213,924
9	立川市	61,978	9	小平市	18,360	9	国立市	216,007
10	※国分寺市	58,712	10	府中市	17,126	10	日野市	220,967
11	国立市	57,853	11	多摩市	16,960	11	多摩市	225,276
12	日野市	57,652	12	国立市	16,848	12	東大和市	235,079
13	※昭島市	56,242	13	青梅市	15,908	13	羽村市	238,287
14	調布市	51,903	14	日野市	15,311	14	立川市	242,432
15	西東京市	51,177	15	※東久留米市	15,206	15	小金井市	243,943
16	小平市	48,850	16	※国分寺市	14,888	16	小平市	244,406
17	三鷹市	47,863	17	あきる野市	13,154	17	稲城市	249,303
18	町田市	47,459	18	町田市	12,147	18	西東京市	257,626
19	小金井市	39,373	19	立川市	11,644	19	※東久留米市	260,123
20	※東久留米市	32,638	20	三鷹市	10,041	20	東村山市	260,632
21	あきる野市	27,179	21	小金井市	8,449	21	清瀬市	266,745
22	東村山市	26,531	22	清瀬市	7,295	22	三鷹市	275,960
23	東大和市	18,664	23	八王子市	5,781	23	八王子市	276,110
24	八王子市	16,843	24	東大和市	3,800	24	あきる野市	293,509
25	清瀬市	12,287	25	東村山市	3,764	25	狛江市	321,980
26	狛江市	6,321	26	狛江市	923	26	※国分寺市	322,873
26市平均		59,560	26市平均		15,230	26市平均		233,324
類似団体平均		46,709	類似団体平均		16,348	類似団体平均		260,756

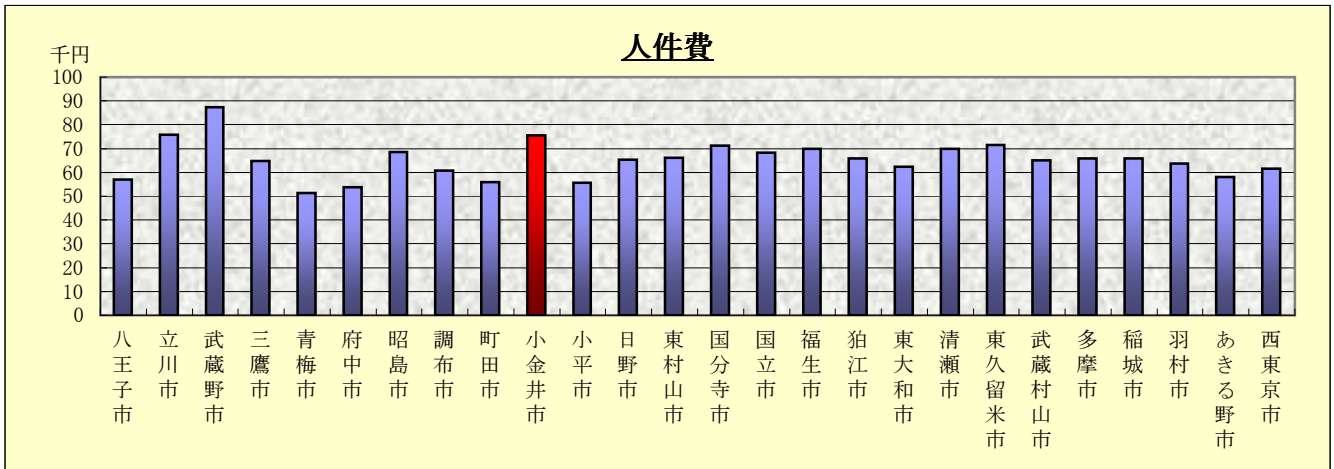
(普通会計－地方財政状況調査による)

※類似団体

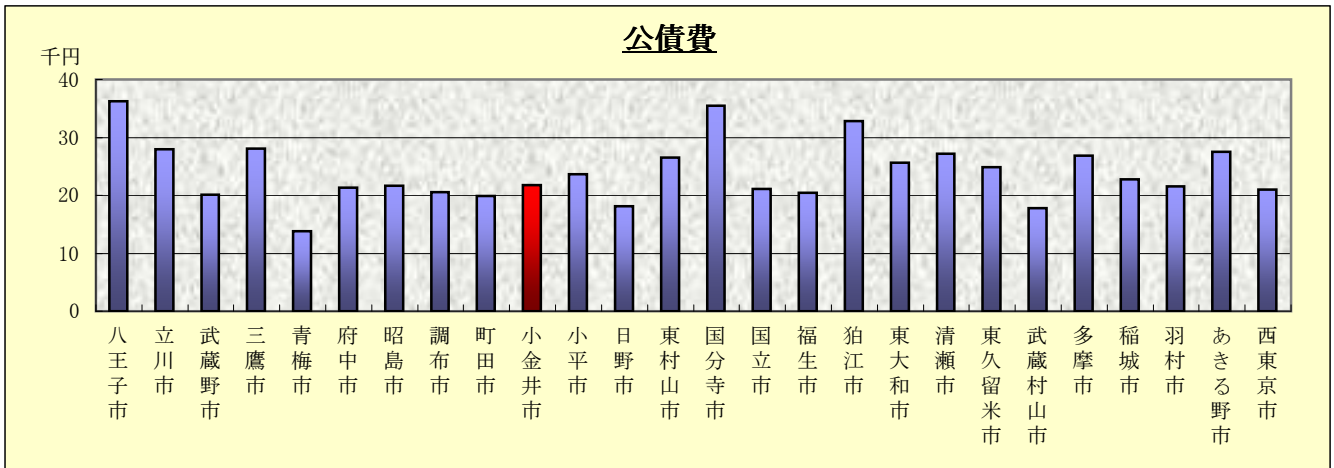
平成17年度市民一人当たりの性質別歳出の状況（26市比較）



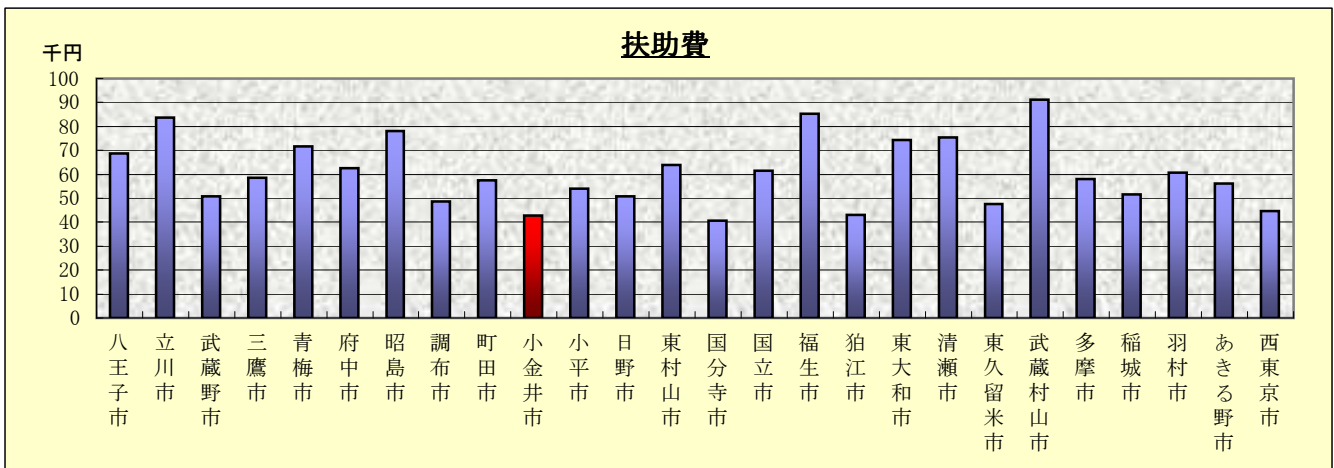
(普通会計—地方財政状況調査による)



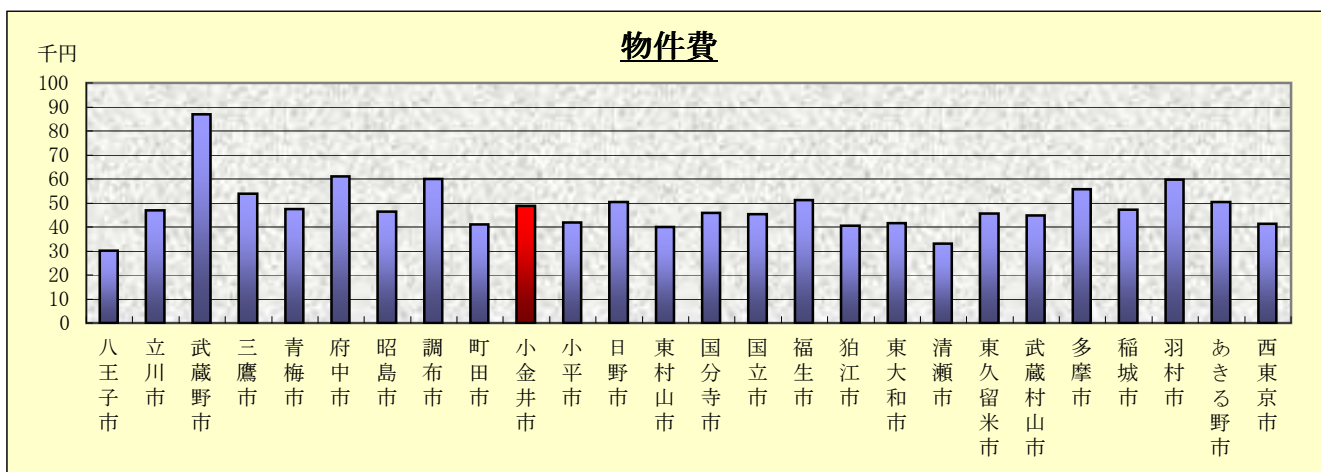
(普通会計—地方財政状況調査による)



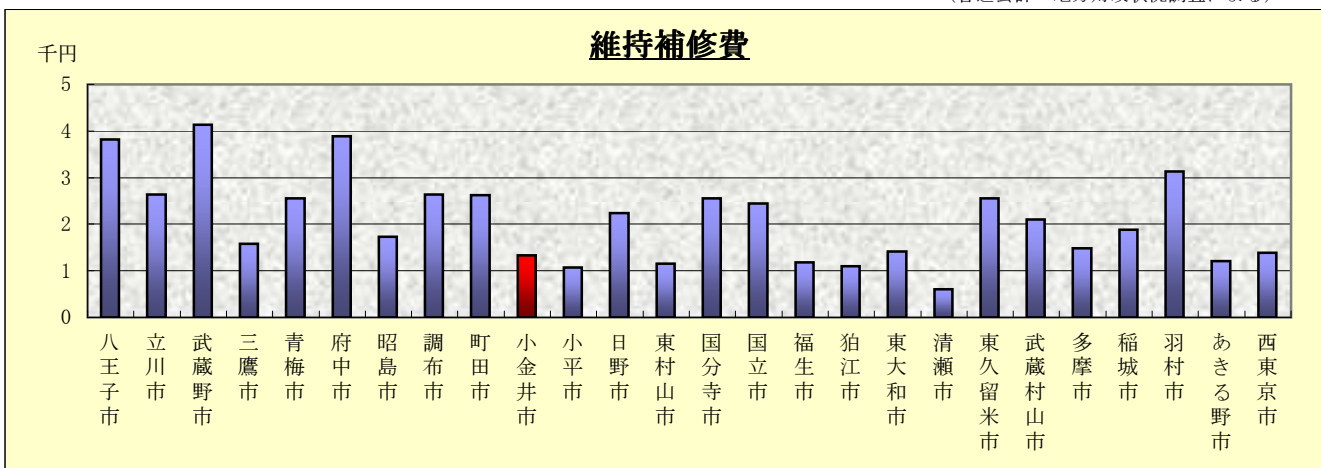
(普通会計—地方財政状況調査による)



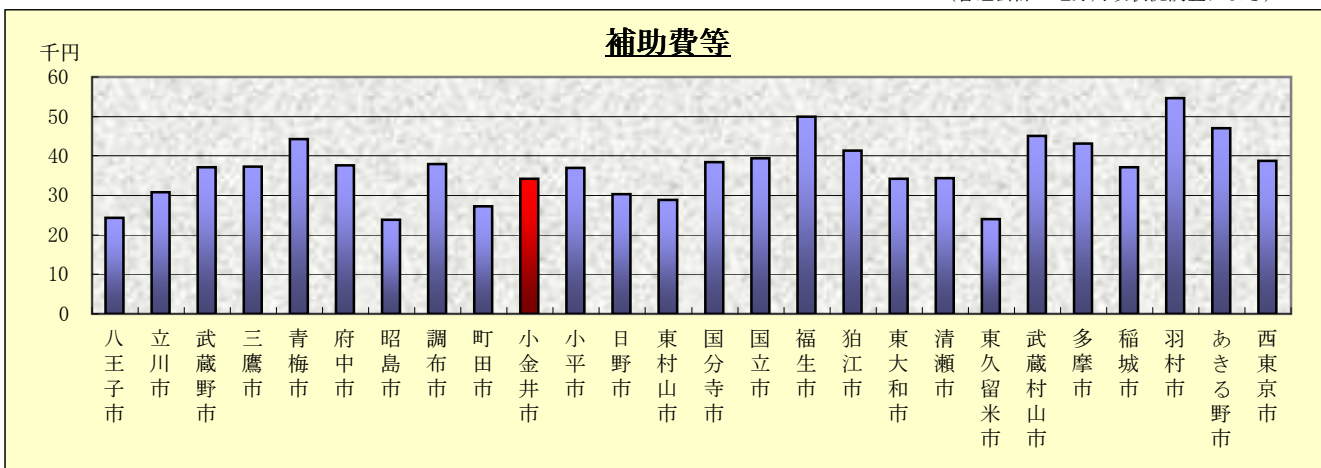
(普通会計—地方財政状況調査による)



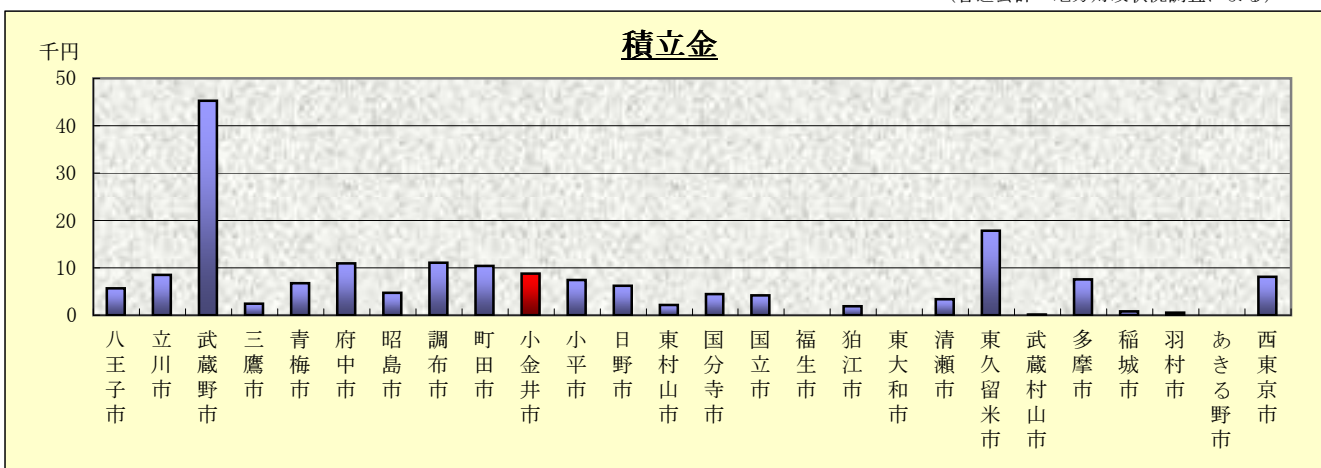
(普通会計—地方財政状況調査による)



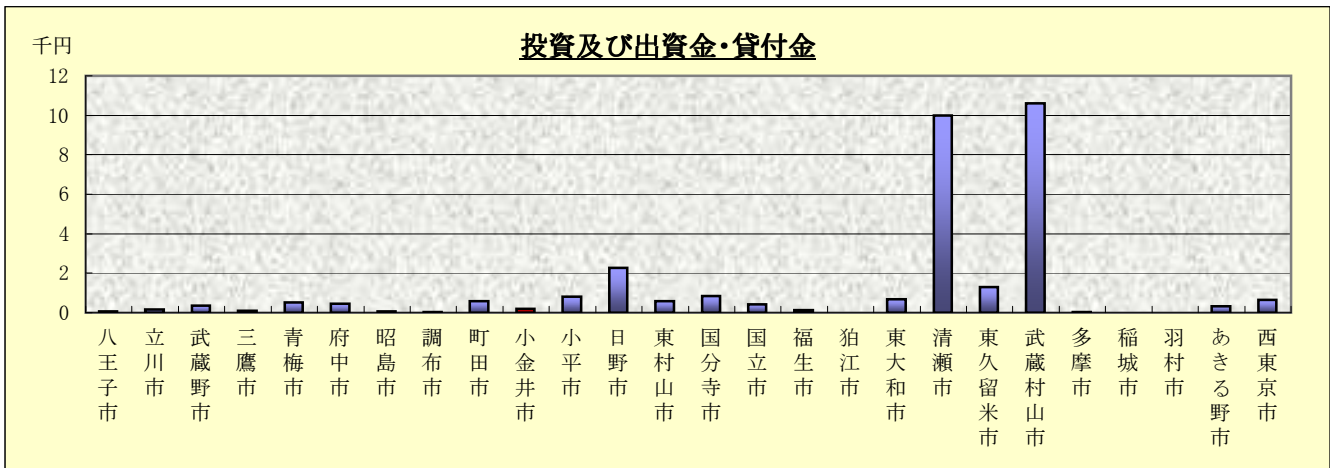
(普通会計—地方財政状況調査による)



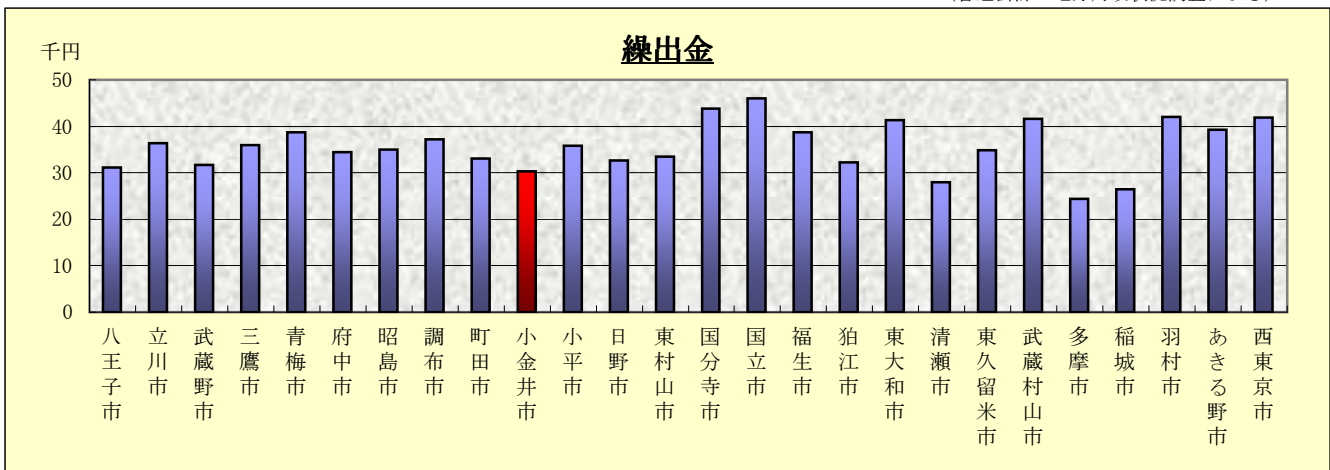
(普通会計—地方財政状況調査による)



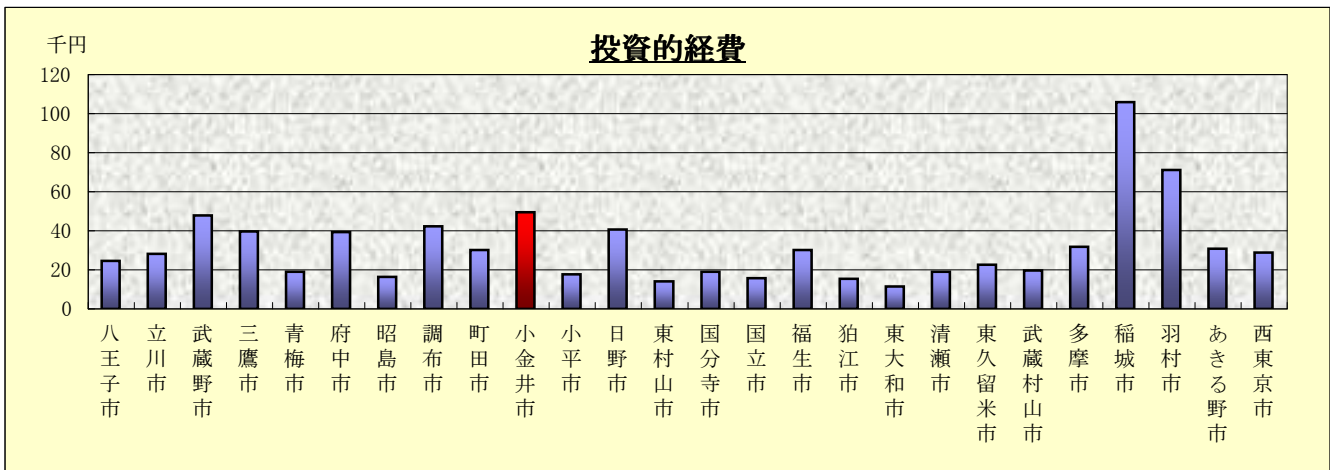
(普通会計—地方財政状況調査による)



(普通会計—地方財政状況調査による)



(普通会計—地方財政状況調査による)



(普通会計—地方財政状況調査による)

【財政用語】

■普通会計

総務省で定める基準により、各地方自治体の財政状況の把握、地方自治体間の財政比較等のために用いられる統計上、観念上の会計をいいます。

※他団体との比較が同条件下でできることから、決算分析に広く活用されている会計区分です。

■人件費比率

歳出総額に占める人件費の割合をいいます。

本市の行財政改革の推進状況を図る指標とされてきた人件費比率は、昭和51年度に45.2%となった後、7年連続を含む都合8回の全国ワースト1位を記録しましたが、平成14年度に29.7%となり、実質30年ぶりに20%台への回復が図られました。その後もさらなる改善が図られ、平成17年度では24.1%となり、小金井市の決算統計史上最高の数値となりました。

■経常収支比率

市税など経常的に入ってくる収入が、義務的で固定的に支出される経費（人件費・扶助費・公債費など）にどれだけ使われているかを示したものです。数値が低いほど、財政の弾力性・自由度があります。

本市ではバブル経済崩壊後の平成7年度、8年度は、全国ワースト1位となり、行財政改革大綱を策定した平成9年度からは、徐々に健全化の方向を示しています。平成13年度に93.2%と平成5年度以来8年ぶりに100%を切り、その後もさらなる改善が図られ、平成17年度では91.2%と5年連続90%台を維持したところです。第2次行財政改革大綱（改訂版）に掲げた目標数値80%台後半達成に向け更なる改革を続けていきます。

■公債費比率

公債費（借入金の返済）による財政負担の程度を判断する指数です。15%を超えると財政の弾力性が阻害されるといわれ、財政運営にも注意が必要です。

本市では近年平成8年度の11.1%をピークに、その後徐々に下降線をたどり平成17年度では8.7%となっています。

■実質収支

歳入歳出差引き額から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた、実質的な収入と支出の差をいいます。

算式 $(\text{歳入総額} - \text{歳出総額}) - \text{翌年度へ繰り越すべき財源}$

本市の実質収支は平成9年度、10年度は2千万円未満と余裕のない財政運営でしたが、平成16年度に昭和62年度以来17年ぶりに10億円の大台に乗り、平成17年度では8億9,094万8千円となりました。

■財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、計画的な財政運営を行うために、財源に余裕のある年度に積立てを行い、財源不足が生じる年度に活用するためのものです。また、各年度において決算上剰余金を生じたときは、その全部又は一部を積み立てることとなっています。不測の事態や将来の大きな事業に備えて、一定額貯めておかなければなりません。

■市債

道路整備や学校建設など、一時的に多額の費用がかかる事業を実施するために、市が長期にわたり借入れする資金のことです。道路や公共の建物などは、将来にわたって利用に供されることから、次世代の方にも費用を負担していただくという意味で、世代間の公平性という観点からも市債（地方債）を財源とすることができるとされています。

■臨時財政対策債

地方財政の財源不足対策において、国と地方が折半して負担することにしたことによる地方負担分の補てん措置として、「地方財政法」の規定に基づき、特例として起債が認められるもので、いわば普通交付税の振り替わりの性格をもつものとされています。

本市でも平成13年度から借入が始まり、平成15年度には普通交付税が臨時財政対策債への振替措置により財源超過となる、いわゆる「臨財債不交付団体」となりました。平成17年度末現債高は59億4,046万2千円です。

■住民税等減税補てん債（減税補てん債）

恒久的な減税等地方税の減収を補てんするため現在「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」「地方財政法」の規定に基づき、特例的に起債が認められるもので、いわば市税の振り替わりの性格を持つものとされています。

本市でも平成6年度から借入が始まり、平成17年度末現債高は56億238万6千円です。

■臨時税収補てん債

臨時税収補てん債とは、地方消費税の収入が平成9年度において平年度化していないことに伴う影響に対処するために発行したものです。本市では6億3,240万円発行されました。

■退職手当債

退職手当債は、地方公共団体が、財政の健全化を図るため、退職する職員に支払う退職手当の財源に充てるために起こす地方債であり、退職により節減される経費を償還財源に充て、加えて将来の財政構造の健全化にも寄与するもの

として発行が許可されるものです。

本市では平成9年度に6億5,000万円発行され、平成20年度に償還が終了します。

■類似団体

都市の態様を決定する要素のうち、最もその度合いが強く、しかも容易かつ客観的に把握できる人口、産業構造の類似した普通地方公共団体をいいます。多摩地区では、昭島市、国分寺市、東久留米市、が本市の類似団体です。

■投資的経費比率

歳出総額に占める投資的経費の割合をいいます。

投資的経費とは、道路や建物などの建設事業費や用地の購入費など、支出の効果が資本形成に向けられ、ストックとして将来に残るものに支出される経費です。本市では平成16年度では、小金井市の決算統計史上最低の7.0%でしたが、平成17年度では、投資的経費比率が15.8%となり、第2次行財政改革大綱（改訂版）の目標数値15%以上を達成しました。

■起債依存度

歳入総額に占める市債の割合です。

起債発行計画の目安となる指標で、弾力的な財政構造を維持するためには、起債依存度が低いことが望ましいが、地方債は財源の年度間調整機能を有し年度によって高くなることがあります。

本市の起債依存度は平成17年度では、本格的な「街づくり」関連事業がスタートした普通建設事業費の増加に伴う建設事業債と臨時財政対策債等の特例債により10.5%となりました。

■実質公債費比率

平成18年度から地方債許可制度が協議制度に移行し、実質公債費比率という新しい比率で起債制限等を行うこととされました。実質公債費比率は、基本的には分子に地方債の元利償還金（公債費）を置き、分母に標準財政規模を置いて求めますが、従来と異なるのは、分子の元利償還金に下水道など公営企業の支払う元利償還金への一般会計からの繰出金、PFIや一部事務組合等の公債費類似経費を加えることで、いわば連結決算の考え方を導入していることです。

この実質公債費比率が18%を超えると、地方債許可団体に移行することとされ、また25%を超えると、単独事業の起債が認められなくなり、起債制限団体となります。

本市の実質公債費比率は、平成17年度では12.2%でした。

■性質別歳出

総務省の普通会計の基準に基づき、歳出経費を性質（人件費、物件費など）によって分類したものです。経費の経済的性質に着目した歳出の分類であり、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別することができます。

義務的経費

地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費です。

職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっています。

人件費

職員等に対し、勤労の対価・報酬として支払われる経費です。

公債費

地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の支払いに要する経費です。

扶助費

社会保障制度の一環として生活困窮者、身体障害者等に対してその生活を維持するために支出する経費です。

物件費

物財調達のための一切の経費（賃金、旅費、消耗品費、備品購入費、委託料等）です。

維持補修費

地方公共団体が管理する公共用施設等の効用を保全するための経費です。

補助費等

補助費等の項目とされる支出事項は、支出の目的・根拠・対象等によって多種多様で、人件費や維持補修費のように字句だけでは判断しにくいものも含まれます。（報償費、補助金、賠償金、寄付金、補償費等）

積立金

特定の目的のために財産を維持し、又は資金を積み立てるために設けられた基金等に積み立てる経費です。

投資及び出資金

地方公共団体が財産を有利に運用するための手段として国債・地方債を取得する場合や公益上の必要性等の見地から会社の株式を取得したり、新たに共同して株主となる場合等に支出する経費です。

貸付金

地方公共団体が直接あるいは間接に地域住民の福祉増進を図るための現金の貸付けに要する経費です。

□繰出金

一般会計と特別会計又は特別会計相互間において支出される経費（各会計の赤字補填の目的のために支出されるもの等）です。

□投資的経費

道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されています。